

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	放射線影響研究所補助金	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉 和男			
会計区分	一般会計	施策名	IV-3-3 原子爆弾被爆者等を援護する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項	関係する計画、通知等	「放射線影響研究所の国庫補助について」 日米交換公文(昭和50年1月18日外務省告示第7号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき、平和目的の下に、放射線の人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を調査研究するため、財団法人放射線影響研究所に対し補助し、原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線影響研究所補助金 補助先:公益財団法人放射線影響研究所 補助額:2,032百万円(23年度実績) 補助率:定額 (参考)日米交換公文に基づき、米国からも公益財団法人放射線影響研究所に対し財政負担が行われている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,210	2,156	2,032	2,001	1,967
		補正予算	-38				
		繰越し等					
		計	2,172	2,156	2,032	2,001	1,967
		執行額	2,172	2,139	2,032		
	執行率(%)	100%	99%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	日米交換公文に基づき研究所の事業費、人件費等の財政負担を行うこととされている経費であるため、定量的に成果実績を示すには馴染まない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日米交換公文に基づき研究所の事業費、人件費等の財政負担を行うこととされている経費であるため、定量的に成果実績を示すには馴染まない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	(-) (-)	
単位当たりコスト	—(円/)		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,591	1,558	定員削減のため			
	事業費	410	409				
計	2,001	1,967					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射線の人体に及ぼす医学的影響やその疾病の調査研究については、国民の関心事項であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基づき、国が実施している事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被爆者援護法第40条第2項及び日米交換公文に基づいており、妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	日米交換公文に基づいており、妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	日米交換公文に基づく経費に限定させている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	日米交換公文に基づく経費に限定させている。
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	原爆被爆者の健康保持及び福祉に貢献するとともに、人類の保健福祉の向上に活用されている。
点検結果	公益財団法人放射線影響研究所に対する補助については、日米交換公文(昭和50年1月18日外務省告示第7号)に基づき両国において財政負担を行っているところであるが、平成24年度予算については、事業の執行状況等を踏まえ、対前年度98.5%(△31百万円)の予算規模に見直しを図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	当補助金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条第2項及び日米交換公文に基づき必要な事業であり、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	190	平成23年行政事業レビュー	167

厚生労働省
2,032百万円

放射線影響研究所に対し補助。

【補助】

A 放射線影響研究所
2,032百万円

研究所の運営・調査研究事業の実施。

【一般競争入札・随意契約】

B 民間会社等(11)
65.2百万円

研究所の運営等に必要業務の一部を外部委託。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.放射線影響研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究所の運営に必要な職員基本給等	1,623			
事業費	委託費、庁費、謝金、旅費等	409			
計		2,032	計		0
B.広島綜警サービス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	研究所の警備にかかる経費	23			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	放射線影響研究所	研究所の運営・調査研究事業の実施	2,032		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島綜警サービス(株)	広島研究所の警備	23	4	97.4
2	(社)広島県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	
3	(社)長崎県医師会	腫瘍登録情報・標本の調査及び管理	16	随意契約	
4	長崎ダイヤモンドスタッフ(株)	長崎研究所の警備	3.5	3	82.3
5	中元クリーニング	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	2.9	3	96.2
6	(有)青田クリーニング商会	医師、看護師、検査技師の白衣クリーニング	1.7	随意契約	
7	(株)エスアールエル	肝炎ウイルスの遺伝子検査	0.9	随意契約	
8	広島市医師会臨床検査センター	尿・喀痰細胞診	0.5	随意契約	
9	(株)長崎総合警備	長崎研究所の夜間機械警備	0.3	随意契約	
10	(株)ビー・エム・エル	副甲状腺ホルモン、腫瘍マーカーの検査	0.2	随意契約	